

2009年11月18日

大阪市長 平松 邦夫 様

日本労働組合総連合会大阪府連合会
会 長 川 口 清 一

大 阪 市 地 域 協 議 会
議 長 須 川 伊和夫

政府「緊急雇用対策」をより実効あるものとするための協力要請

貴職の日頃よりの住民生活の向上にむけた行政・施策の推進に敬意を表します。

さて、連合は鳩山新政権に対して、緊急雇用対策本部の設置を含む雇用に関わる要請等を実施しました。政府は連合の要請も踏まえて10月16日に雇用対策本部を設置し、23日にはご承知のように「緊急雇用対策」を公表しました。

そこで、連合大阪は、政府「緊急雇用対策」がより実効あるものとして機能するためには、国・地方自治体の連携と地方自治体の積極的な取り組みが極めて重要と考えます。

つきましては、連合大阪市地域協議会としましても、大阪市において下記の対応を行っていただくよう強く要請します。

大阪市に求める事項

記

1. 地域における緊急雇用対策を着実に実行する。
 - (1) 年末に向けた各種就労・生活支援制度の周知徹底
住居や生活に困難を抱える離職者等に対し、年内に各種制度の給付が行われるようにするため、各種支援制度の集中周知期間を設定し、周知を徹底する。
 - (2) 「緊急雇用創出事業」の積極的な活用、独自の雇用創出事業の展開
緊急雇用創出事業臨時特例交付金に基づく緊急雇用創出事業について、前倒し執行する。事業の実施にあたっては、民間企業等への事業委託にとどまらず、地方自治体による直轄事業についても積極的に行い、雇用創出をはかること。また、貴団体として独自の雇用創出事業を実施する。

(3) 大阪における「ワンストップ・サービス・デイ」(11月30日開催予定)の成功に向けた各種相談窓口の連携強化および対応の迅速化

地方自治体が支給する「住宅手当」「生活保護」、社会福祉協議会の「総合支援資金」「臨時特例つなぎ資金貸付」について、申請手続・審査期間の短縮に努めるとともに、相談者が各種制度に適切にアクセスできるよう、ワンストップ・サービスの成功に向け、地方自治体、ハローワーク、社会福祉協議会の連携を強化する。また、相談者の心のケアに配慮するため、就労生活支援等の窓口でのカウンセラー配置等、必要な措置を講じる。

(4) 離職者向け住宅の確保

公営住宅の入居要件の緩和等、住居喪失離職者の住宅確保(シェルター利用可能な臨時住宅含む)について、取り組みを促進する。その際には、「地域住宅交付金」(国土交通省)を積極的に活用する。

(5) 新卒者の就職支援

新卒者の就職支援を行う。また、高校・大学等における新卒者就職支援に対する援助を行う。

以上